

国勢調査の匿名データを用いた
在日外国人労働者についての研究
—日本にいる外国人労働者の現状と永住問題の考察—

EM195044 高 宇

指導教員：田中雅行准教授

要旨：

近年、日本の少子高齢化が進んでいる。平成2年から平成27年までの25年間、日本の総人口が約250万人増加し、その内、19歳以下の人口の割合が9%（約1100万人）減り、19歳から65歳の人口が6%（約600万人）減り、65歳以上の人口の割合が14%（約2000万人）増えた。この状況から見ると、日本の少子高齢化はもうかなり厳しい状況になっている。さらに、今後日本人口老齢化が深刻になると予測されている。しかし、現在日本の就業者はまだ増加している。それを支えているのは女性、高齢者と外国人労働者である。これらのうち、主婦および高齢者層は、日本の人口が減少することにより、いずれは減少傾向となる。それゆえ、今後の日本の労働力人口の減少分を補うために、外国人労働者は、今後も増加することが予測される。

本研究では、日本に来た外国人が日本でどんな仕事をしているのか、そして日本に来てから日本でどれだけ長く働くかを検証する。これからの検証の結果から見ると、外国人労働者は世帯主または世帯主の配偶者になるとより日本に定住する傾向がある。また、国勢調査を用いた実証分析によると、2010年時点では2000年より多くの外国人労働者が日本に長く住むとは言えない。さらに、学歴が高いほど定住する傾向があるのではなく、高校卒業程度の学歴の定住割合が高くなっている。この結果により、日本にいる多くの外国人労働者は、日本の労働市場における補助的な役割を担っており、将来における労働力不足を解決するに至っていない。それゆえ、今後の日本は、外国人高度人材の受け入れ政策をより推進する必要がある。